

新入会員紹介

■ 正会員

社名	株式会社掛水環境研究所		
所在地	本社 〒780-0985 高知市南久万204番地8 東京事務所 〒143-0016 東京都大田区大森北4-18-13 第二伊藤ビル301号 https://kakemizukankyo-kenkyusho.com	TEL 03-6410-8188 FAX 03-6410-8199	
設立	2005年3月 (創業1980年12月)	資本金	1000万円 従業員数 11名(2024年4月26日現在)
主要品目 (業種)	建築設備設計・監理(電気設備・機械設備)		
<p>住宅等の小規模建物からホテル・工場・事務所ビル等の施設まで、様々な分野の建築設備の設計・積算・工事監理を、公共民間問わず、行っております。</p> <p>本社は高知県にありますが、全国各地・海外案件も行っており、現地打合せ・調査等の対応についても問題ありません。</p> <p>施設利用者、環境に配慮した設計・監理を心掛けております。</p>			

社名	OSプラン株式会社		
所在地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町原島岩本町ビル2F		
設立	令和5年10月2日	資本金	200万円 従業員数 1名
主要品目 (業種)	電気設備・機械設備設計		
<p>OSプランでは、「surroundings(環境)の追求」を理念として掲げ、電気設備、機械設備の設計を中心とした事業を展開しております。意匠や基本構造を踏まえ、機能性・将来性・非常時の観点から、建物をより快適に利用できるよう、計画から、設計、監理を行います。より価値の高いサービスを提供できるよう、日々邁進してまいります。</p>			

社名	株式会社池下BIM設備		
所在地	〒164-0012 東京都中野区本町一丁目32-2 ハーモニータワー15階 https://ikeshitabim.com/	TEL 03-6865-2808	
設立	2022.8.3	資本金	500万円 従業員数 5名
主要品目 (業種)	サービス業・設備に関わるBIM業務全般		
<p>設備設計～施工図～FMまでワンストップで『つながる設備BIM』を目指しています。タスクチームは、特定の協力業者20名と構成されています。Revit MEP・Rebroをメインに手掛けております。</p> <p>2024年3月に、BIM構築資産のライフサイクルの情報管理を行う国際基準であるISO19650-1、-2、及びカイトマークを認証取得いたしました。国内で17社目、設備設計会社では初となります。</p> <p>どうぞよろしくお願いたします。</p>			

■ 賛助会員

社名	株式会社弘栄ドリームワークス		
所在地	山形県山形市風間地蔵山下 2068 東京営業所：東京都千代田区隼町 3-19 隼町MTビル 7F https://koeidreamworks.jp/	TEL 023-616-5735	
設立	2019年11月27日	資本金	152,625,000 従業員数 15名(2024年4月1日現在)
主要品目(業種)	配管調査サービス「配管くん」(製造業)		
<p>弊社はパイプ探査ロボット「配管くん」の製造・販売を通じ、配管調査サービスをご提供しています。「配管くん」はロボット・カプセル等にカメラとセンサーを搭載し、配管の中を移動する事で、配管内の映像取得と位置情報から配管の図面を作成する機能を有します。</p> <p>配管の詰まりや逆流事故、配管位置の特定、配管内の状況把握など、配管のお困りごとがありましたら、弊社に是非、お声がけください。</p>			

社名	株式会社 J.G.コーポレーション		
所在地	〒108-0075 東京都港区港南 2-12-26 港南パークビル 7F https://www.jgco.co.jp/	TEL 03-5769-3033	
設立	1975年10月25日	資本金	2000万円 従業員数 94名(2024年6月28日現在)
主要品目(業種)	空気清浄機、空調関連		
<p>当社は、1975年に設立以来、研究・開発に励み、故土光敏夫氏(元経団連会長)の指導・薫陶を受け、より良い商品を皆様にお届けすべく、社員一同努力を重ねてまいりました。</p> <p>空調・換気・衛生を始めとしたお客様の様々なお悩みごとを解決する「空気環境ソリューション」をご提供し、豊かな社会づくりに貢献するために、日々研鑽し、努力してまいります。</p> <p>「空気のことならなんでも」J.G.コーポレーションにお任せください。</p>			

社名	サン電子株式会社		
所在地	新宿区西新宿 4-3-12 https://sun-ele.co.jp/	TEL 03-3374-3661	
設立	1970年6月	資本金	2億円 従業員数 235名(令和6年4月1日現在)
主要品目(業種)	テレビ共同受信設備機器 情報通信設備機器		
<p>弊社はテレビ共同受信設備メーカーとして始まり、現在は情報分電盤や同軸LANモデム及びLAN設備機器、そして防災行政無線関連機器など業種の幅を広げた製品を展開しています。</p> <p>正会員の皆さまにおかれましては、建物の新築に伴うテレビ電波障害事前調査関連でもお役立ちができると考えています。是非、お声掛けを頂ければと思います。</p> <p>宜しくお願い申し上げます。</p>			

社名	株式会社ダイレオ		
所在地	東京都台東区根岸5-12-10 https://daileo.co.jp/	TEL 03-5824-7626	
設立	1976年1月	資本金	5000万円 従業員数 23名(6月28日現在)
主要品目 (業種)	温浴設備機器、工場給湯機器 製造業		
<p>弊社は創業以来、特に温浴業界において、顧客のニーズに合わせた商品を開発し、高い品質で世の中に提供することを会社の使命としてきました。弊社が商品に込める想いは昔から変わりません。常に「世の中から必要とされ続けるメーカーでいたい」、こういう想いがダイレオの全商品に詰まっています。</p> <p>ダイレオは商品というハードにサービスや利便性といったソフトを加え、常に顧客満足度が最大になるよう、事業活動に取り組んで参ります。</p>			

一口ニュース

水素社会推進法、CCS事業法が成立 供給・利用へ財政支援／企業の事業開始に許可制度

2025年カーボンニュートラルの実現に向けて、低炭素水素の供給・利用を促す水素社会推進法と、30年までに民間事業者によるCCS(CO₂分離回収・輸送・貯留)事業を始めるための許可制度などを定めるCCS事業法の2法が17日の参院本会議で可決、成立した。水素社会推進法が公布日から6カ月以内に施行する、CCS事業法は公布日からCO₂貯留槽の探査が3カ月以内、試掘が6カ月以内、貯留が2年以内に施行する。

水素社会推進法は、再生可能エネルギー由来の水素や、アンモニア、合成メタン、合成燃料といった「低炭素水素等」を国内で製造・輸入して供給する事業者、エネルギー原材料として利用する事業者が単独か共同で計画を作成し、それを認定する需給両面の計画認定制度を創設する。認定を受けた企業には、既存燃料との「価格差に着目した支援」と、国内で大量の低炭素水素などを安定・安価に供給する環境を整備する「拠点整備支援」がある。

価格差支援は、GX(グリーントランスフォーメーション)経済移行債によって財源を確保し、15年間で3兆円を支援する。タンクや導管など拠点整備への支援額や期間は今後の検討だが、支援財源はGX経済移行債の活用が想定されている。

認定計画に基づく設備や港湾での事業場新設、導管整備などに対しては、高圧ガス保安法や港湾法、道路占用での特例措置を設ける。拠点整備は、今後10年間で大都市圏を中心に大規模拠点3カ所程度、地域に分散した中規模拠点5カ所程度を整備する。

CCS事業法は、経済産業相がCO₂を永続的に貯留できる貯留層が存在する可能性がある区域を「特定区域」に指定した上で、特定区域での試掘・貯留を希望する企業を公募。一定の基準で審査し、企業を選定して許可する。許可を受けた企業に試掘権や貯留権を与える。貯留権などは「みなし物権」とする。

事業の実施は認可制とする。企業には事業着手前に実施方法や保安措置などの実施計画を定めることを求め、経産相が認可する。貯留層の温度や圧力のモニタリング義務を課す。貯留したCO₂が安定していることなどを要件に、貯留事業場の管理業務は、企業からエネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)への移管を可能にする。業務に必要な資金は、企業に対し拠出金納付を義務付ける。

(建設通信新聞 5月20日)